

平成 26 年 度

小学校教員資格認定試験

教職に関する科目 (Ⅱ)

社 会

注 意 事 項

受験者は、下記注意事項によること。それ以外の注意事項は試験実施大学の指示によること。

1. 試験監督者の「始め。」の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. 実施大学名、氏名、受験番号、受験科目を平成 26 年度「幼稚園・小学校教員資格認定試験 解答カード」(以下、「解答カード」という。)の指定された欄に必ず記入してください。
3. 受験番号、受験科目をマークしてください。
ただし、受験科目のマークについては、小学校の欄にマークしてください。
4. 解答カードの中で特に受験番号、受験科目の欄の記入及びマークを間違えると失格になるので注意してください。
5. 解答は、すべて解答カードの解答欄にマークで記入してください。問題冊子に答えを書いても無効です。
6. マークは必ず鉛筆を使用して、枠内にきちんと記入してください。
訂正する時は、消しゴムで完全に消してください。また、解答カードを曲げたり折ったりしてはいけません。
解答カードが汚れた場合や折れてしまった場合は、試験監督者に解答カードの交換を申し出てください。
7. この試験の解答時間は、「始め。」の合図があってから 50 分です。
8. 試験が終わるまで退室できません。 [マーク例]
9. 試験監督者の「やめ。」の合図があったら、直ちにやめてください。 (よい例) ●
10. 下書きには問題冊子の余白を使用してください。
11. 試験終了後、問題冊子を持ち帰ってもかまいません。 (悪い例) ⊗ ⊗ ⊕ ⊙

問 1 次の文は、『小学校学習指導要領解説 社会編』(平成 20 年 8 月)の「第 1 章 総説」の「3 社会科改訂の要点」に関するものである。これらの文のうち、「(1) 目標の改善について」の解説として適切でないものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 第 3 学年及び第 4 学年において、地域の人々の健康な生活を守るための諸活動の理解に関する目標については、新たに「良好な生活環境」を加えた。
- イ 第 5 学年において、我が国の国土の様子と国民生活との関連の理解と態度に関する目標については、新たに「国土の環境と国民生活との関連(について理解できるようにし)」と「自然災害の防止(の重要性について関心を深める)」を加えた。
- ウ 第 6 学年において、能力に関する目標については、新たに「地球儀(を効果的に活用し)」を加えた。
- エ 各学年において、知識基盤社会において求められる基礎的・基本的な知識や技能の活用のために、能力に関する目標について、これまでの「調べたこと」に代え、「考えたことを表現すること」とした。

問 2 次の文は、『小学校学習指導要領解説 社会編』(平成 20 年 8 月)の「第 2 章 社会科の目標及び内容」の「第 1 節 社会科の目標」に関するものである。これらの文のうち、「(3) 公民的資質の基礎」に関する解説として適切でないものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 「公民的資質」は、日本人としての自覚をもって国際社会で主体的に生きるとともに、持続可能な社会の実現を目指すなど、よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎をも含むものであると考えられる。
- イ 「公民的資質」の基礎を養うためには、問題解決的な学習を一層充実させ、よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎を培うことを一層重視することが大切である。
- ウ 「公民的資質」とは、すなわち市民・国民として行動する上で必要とされる資質を意味している。
- エ 平和で民主的な国家・社会の形成者としてふさわしい市民・国民を育てるためには、各学年の目標に示されている理解、態度、能力に関する目標を、個別的に児童の関心や興味に応じて柔軟に身に付けるようにすることが重要である。

問 3 次の文は、『小学校学習指導要領』(平成 20 年文部科学省告示第 27 号)「社会」の「第 2 各学年の目標及び内容」に示された第 6 学年の目標の抜粋である。文中の(A)から(D)に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

(1) 国家・社会の発展に大きな働きをした先人の(A)や優れた文化遺産について興味・関心と理解を深めるようにするとともに、我が国の歴史や伝統を大切にし、(B)を愛する心情を育てるようにする。

(2) 日常生活における政治の働きと我が国の政治の考え方及び我が国と関係の深い国の(C)や国際社会における我が国の役割を理解できるようにし、平和を願う(D)として世界の国々の人々と共に生きていくことが大切であることを自覚できるようにする。

	A	B	C	D
ア	行い	国	政治	日本人
イ	行い	郷土	生活	国民
ウ	業績	国	生活	日本人
エ	業績	郷土	政治	国民

問 4 次のAからDの文は、『小学校学習指導要領』(平成 20 年文部科学省告示第 27 号)「社会」の「第 2 各学年の目標及び内容」に示されたものである。これらの文のうち、第 3 学年及び第 4 学年で取り扱う内容として、正しいものの組合せを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- A 飲料水、電気、ガスの確保や廃棄物の処理と自分たちの生活や産業とのかかわり
- B 工業生産に従事している人々の工夫や努力、工業生産を支える貿易や運輸などの働き
- C 人々の生活や産業と国内の他地域や外国とのかかわり
- D 国土の地形や気候の概要、自然条件から見て特色ある地域の人々の生活

- ア AとB
- イ AとC
- ウ BとD
- エ CとD

問 5 次のAからDの文は、『小学校学習指導要領解説 社会編』(平成20年8月)の「第3章 各学年の目標及び内容」の「第1節 第3学年及び第4学年の目標と内容」の「2 内容」に関するものである。これらの文のうち、「古くから残る暮らしにかかわる道具、それらを使っていたころの暮らしの様子」に関する解説として記載されている文の組合せとして正しいものを、下のAからEの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- A 地域の博物館や郷土資料館などにある昔の道具を観察したり、高齢者や父母からかつて生活に使用していた道具の使い方を教わり体験したりする活動が考えられる。
- B 実際の指導に当たっては、社会科を学習する児童にとって初めての歴史的な内容であることに配慮し、十分な学習時間が確保できるように見学や体験はできるだけ精選して、学習が具体的に展開できるようにする必要がある。
- C 「それらを使っていたころの暮らしの様子」では、暮らしを取り扱う時期については、例えば、地域の高齢者が子どものころ、父母が子どもころ、及び現在の時期が考えられる。
- D 「古くから残る暮らしにかかわる道具」では、地域の人々の生活がどのように変化してきたのかを学習することをねらいとしながら、それに伴って、道具そのものの変遷を考えるようにすることが大切である。

- ア AとC
- イ AとD
- ウ BとC
- エ BとD

問 6 次のAからDの文は、『小学校学習指導要領』(平成20年文部科学省告示第27号)「社会」の「第2 各学年の目標及び内容」に示されたものである。これらの文のうち、第5学年で取り扱う内容の組合せとして正しいものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- A 我が国と経済や文化などの面でつながりが深い国の人々の生活の様子
- B 放送、新聞などの産業と国民生活とのかかわり
- C 地域には生産や販売に関する仕事があり、それらは自分たちの生活を支えていること。
- D 様々な食料生産が国民の食生活を支えていること、食料の中には外国から輸入しているものがあること。

- ア AとC
- イ AとD
- ウ BとC
- エ BとD

問 7 『小学校学習指導要領』(平成20年文部科学省告示第27号)「社会」の「第2 各学年の目標及び内容」に示された第6学年の「内容の取扱い」において、「例えば、次に掲げる人物を取り上げ、人物の働きを通して学習できるように指導すること」として具体的な人物が例示されている。その中で例示されていない人物を、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 中臣鎌足
- イ 雪舟
- ウ 徳川吉宗
- エ 陸奥宗光

問 8 次の文は、『小学校学習指導要領』(平成 20 年文部科学省告示第 27 号)「社会」の「第 2 各学年の目標及び内容」に示された第 6 学年の「内容の取扱い」の一部である。文中の(A)から(D)に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ・政治の働きと国民生活との関係を具体的に指導する際には、各々の(A)に関心を持ち、その意義を考えさせるよう配慮すること。
- ・国会などの議会政治や選挙の意味、国会と内閣と裁判所の三権相互の関連、国民の司法参加、(B)の役割などについても扱うようにすること。
- ・「地方公共団体や国の政治の働き」については、社会保障、(C)の取組、地域の開発などの中から選択して取り上げ、具体的に調べられるようにすること。
- ・「(D)」については、日本国憲法に定める天皇の国事に関する行為など児童に理解しやすい具体的な事項を取り上げ、歴史に関する学習との関連も図りながら、天皇についての理解と敬愛の念を深めるようにすること。

	A	B	C	D
ア	国民の義務	財 政	環境保全	天皇の地位
イ	国民の祝日	租 税	災害復旧	天皇の地位
ウ	国民の義務	租 税	環境保全	天皇の役割
エ	国民の祝日	財 政	災害復旧	天皇の役割

問 9 次の文は、『小学校学習指導要領』(平成 20 年文部科学省告示第 27 号)「社会」の「第 3 指導計画の作成と内容の取扱い」に示された、各学年にわたる内容の取扱いと指導上の配慮事項である。文中の(A)から(C)に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

2. 第 2 の内容の取扱いについては、次の事項に配慮するものとする。

- (1) 各学年の指導については、児童の発達の段階を考慮し社会的事象を(A)に判断できるようにするとともに、個々の児童に(B)な見方や考え方が養われるようにすること。
- (2) 各学年において、地図や(C)などを効果的に活用し、我が国の都道府県の名称と位置を身に付けることができるように工夫して指導すること。

	A	B	C
ア	公正	公民的	補助教材
イ	公正	社会的	統計資料
ウ	客観的	社会的	補助教材
エ	客観的	公民的	統計資料

問10 次のAからDの文は、『小学校学習指導要領解説 社会編』(平成20年8月)の「第4章 指導計画の作成と内容の取扱い」の「1 指導計画作成上の配慮事項」に関するものである。これらの文のうち、「学校図書館や公共図書館、コンピュータなどを活用して、資料の収集・活用・整理などを行うようにすること」の理由や意義として記載されている文の組合せとして正しいものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- A 観察や調査・見学などの具体的な活動に代えて、効率よく様々な学習の資料を収集できる。
- B 児童の興味、関心や学習の必要性に応じて、柔軟に活動場面を設定しながら学習問題の解決に必要な情報を、直接取材し収集することができる。
- C インターネット、電子メールなどの様々な情報手段により、自ら情報を発信し、国内ばかりでなく、例えば日本人学校など海外の人々ともかかわりをもつことにより、一人一人の表現力も一層豊かになるものと思われる。
- D 必要な資料を検索・収集する能力、分析・選択する能力、検討・吟味する能力、加工・整理する能力などを習得することができる。

- ア AとC
- イ AとB
- ウ BとD
- エ CとD

問11 次の文は、飛鳥・奈良時代の出来事について述べたものである。これらの文のうち正しいものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 壬申の乱で唐・新羅の連合軍に大敗した倭国は、大宰府の北方に水城や大野城などを築き、西日本の各地に朝鮮式山城を築いて唐・新羅の侵攻に備えた。
- イ 蘇我蝦夷・入鹿を滅ぼした中大兄皇子は、中臣鎌足らの協力を得て即位し、飛鳥から難波にうつって中央集権をめざす政治改革を行った。
- ウ 飛鳥浄御原宮で即位した天武天皇とその後を引き継いだ持統天皇は、豪族の官僚化を進めたほか、律令・国史の編纂、富本銭の铸造、藤原京の造営を行った。
- エ 政治情勢や飢饉・疫病に悩まされて都を転々と移していた聖武天皇は、仏教の思想によって国家の安定を図ろうと平城京に戻って国分寺建立の詔を發布した。

問12 次の文は、豊臣秀吉の政策について述べたものである。これらの文のうち正しいものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 武家奉公人が町人・百姓になることや百姓が商人・職人になることを禁じた人掃令は、朝鮮出兵の人員確保のために徹底された。同時に全国的に実施された戸数・人数の調査によって諸身分が確定していった。
- イ 村ごとの田畑・屋敷地の面積・等級の調査を実施した太閤検地により、全国の生産力を米の量で示す貫高制が確立された。検地帳には一地一作人を原則とし、農民は貫高に応じた年貢を負担することになった。
- ウ 関白に就いた豊臣秀吉は、惣無事令により諸大名に私戦の停止を命じ、領土の帰属を天皇の裁定にゆだねるよう求めた。これに違反して私戦を続けたとして九州の島津氏や関東の北条氏を討伐した。
- エ 秀吉は日本を中心とする国際秩序づくりを構想して、ゴアのポルトガル政庁、マニラのスペイン政庁、高山国に進貢を求めた。朝貢を拒否した明に対して2度におよぶ侵略戦争を仕掛けた。

問13 次の文は、15～16世紀頃の南北アメリカ大陸の状況について述べたものである。これらの文のうち正しいものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 中央アメリカのユカタン半島には、文字や鉄器を使用するアステカ王国が栄えた。
- イ 南アメリカのアンデス高地には、文字を有さず縄の結び方(結縄)による記録方法を使用するインカ帝国が栄えた。
- ウ 16世紀前半には、北アメリカは鉄砲や馬を使用するポルトガル人によって征服された。
- エ ヨーロッパによる征服後のアメリカでは、主にアジア系の奴隷を使ってプランテーションが経営された。

問14 次の文は、前6世紀頃までの西アジア地域の歴史について述べたものである。これらの文のうち正しいものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

ア 前3000年頃、エジプトのティグリス川を利用した農耕地帯はファラオにより統治されていた。

イ 前18世紀頃、メソポタミアではハンムラビ法典などを有するメディア王国が成立していた。

ウ 前7世紀頃、エジプト・メソポタミアはヒッタイト王国により統一された。

エ 前6世紀、古代オリエント世界の大部分がアケメネス朝ペルシアによって史上初めて統一された。

問15 次の表は、日本各地の四つの都市について、1981年から2010年までの8月および1月の月平均気温と月平均降水量を示したものである。AからDに当てはまる都市名の正しい組合せを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

月	指標/都市	A	B	C	D
8月	月平均気温	28.8度	27.2度	27.0度	23.4度
	月平均降水量	91mm	290mm	139mm	184mm
1月	月平均気温	6.0度	7.5度	3.8度	-1.9度
	月平均降水量	45mm	64mm	270mm	53mm

(出典：国立天文台編『理科年表平成26年』)

	A	B	C	D
ア	宮崎	大阪	盛岡	金沢
イ	大阪	宮崎	金沢	盛岡
ウ	金沢	盛岡	大阪	宮崎
エ	大阪	宮崎	盛岡	金沢

問16 次の表は、日本の貿易相手国のうち、2011年における輸出・輸入金額合計の多い上位4か国について、これらの国々から世界の国々への輸出品目上位3位までを示したものである。①から④にあてはまる品目を正しく示した組合せを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

順位/国	A 国	B 国	C 国	D 国
輸出品目1位	機械類	機械類	機械類	鉄鉱石
輸出品目2位	①	②	②	④
輸出品目3位	繊維品	石油製品	③	金(非貨幣用)

(出典：公益財団法人矢野恒太記念会編『日本国勢図会 2013/14年版』、『世界国勢図会 2013/14年版』)

	①	②	③	④
ア 衣類	船舶	自動車	石炭	
イ 石炭	衣類	自動車	船舶	
ウ 自動車	石炭	船舶	衣類	
エ 衣類	自動車	船舶	石炭	

問17 次の文は、幕末から明治にかけての日本の思想について述べたものである。これらの文のうち正しいものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 坂本龍馬にも影響を与えたといわれる佐久間象山は、「天地公共の理」を提唱し、開国平和論を主張した。
- イ 高杉晋作や伊藤博文らを門下生にもつ吉田松陰は、「一君万民論」を構想し、尊王倒幕論を展開した。
- ウ J.S.ミルの『自由之理』などを訳した福沢諭吉は、明六社に参加するなど、個人主義道徳を説いて啓蒙思想の普及につとめた。
- エ カントの『純粹理性批判』を翻訳した中江兆民は、天賦人權論を主張し、自由と平等を主とするフランス流の民権思想を普及させた。

問18 次の文は、世界の現代思想について述べたものである。これらの文のうち正しいものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 「存在とは何か」を問うサルトルは、人間は死を受け止めたときに、本来的な自己をみつめることが出来ると主張した。
- イ 人類学者のレヴィストロースは、混沌と見なされていた原始的社会が実際には構造を有することを示し、西欧文明至上主義の誤りを主張した。
- ウ 全体主義の起源に着目したヴィトゲンシュタインは、「自由な行為」とは公共的に他とまじわり活動することであると主張した。
- エ 正義論を唱えるロールズは、もっとも不遇な人々に有利な利益配分がなされることのみが社会正義であることを主張した。

問19 次の文は、日本国憲法に規定される自由や権利に関して述べたものである。これらの文のうち正しいものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 集会・結社・言論・出版その他一切の表現の自由および検閲の禁止、通信の秘密を保障している。
- イ 逮捕、住居侵入・捜索・押収には、検察官による令状を必要とし、人身の自由を保障している。
- ウ いかなる場合においても、居住・移転及び職業選択の自由を保障している。
- エ すべての勤労者には、団結権・団体交渉権・団体行動権の労働三権が無制限に保障されている。

問20 次の文は、世界と日本の社会保障制度について述べたものである。これらの文のうち正しいものを、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 19世紀後半のドイツでは、ビスマルクによって疾病・災害・老齢などに関する社会保険制度が創設された。
- イ 第二次世界大戦後のフランスでは、「ゆりかごから墓場まで」を標榜する体系的な社会保障制度が実施された。
- ウ 1970年以降の日本では、生活保護法に基づいて生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭の扶助を始めた。
- エ 2008年以降の日本では、後期高齢者医療制度に基づいて、70歳以上の者は、後期高齢者のみの独立した保険に加入をすることになった。